

統一的な基準による
川西市の財務書類

〈令和6年度決算〉

川西市

はじめに

地方公共団体の予算・決算書は、現金の収支をもとに作成しており、資金の流れや使い道については、わかりやすいものとなっていますが、さらに、資産や負債の状況、減価償却費などのコストを明らかにすることで、財政状況をより適確に把握することが可能となります。

川西市では、平成28（2016）年度決算から、平成26（2014）年度に総務省が示した統一的な基準による財務書類を作成しています。これにより、市の資産や負債がどのくらいあるのか、減価償却費など、現金の支出を伴わないコストがどのくらいかかっているかを把握できるとともに、他団体との比較も可能になります。

また、あわせて固定資産台帳（市が所有するすべての固定資産のデータベース）を整備することで、正確な資産情報を把握することができ、公共施設等の維持管理・更新・統廃合・長寿命化の検討資料として活用することができます。

今回の財務書類は、令和6（2024）年度決算をもとに、川西市の資産・負債・コストなどの情報をまとめて作成しています。

今後も川西市では、できるだけ分かりやすい財務情報の公表と分析をめざして財務書類を作成していきます。

令和8（2026）年3月

川西市 財政課

目次

1. 一般会計等財務書類（概要）	1
(1) R6年度決算財務書類のポイント	1
(2) 貸借対照表	2
(3) 施設別分析（有形固定資産減価償却率）	4
(4) 行政コスト計算書	5
(5) 純資産変動計算書	5
(6) 資金収支計算書	6
2. 全体財務書類（概要）	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 行政コスト計算書	8
(3) 純資産変動計算書	8
(4) 資金収支計算書	8
3. 連結財務書類（概要）	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 行政コスト計算書	10
(3) 純資産変動計算書	10
4. 財務書類の概要	11
(1) 財務書類の作成意義	11
(2) 作成対象年度及び公表の時期	11
(3) 財務書類の構成と目的	11
(4) 財務書類の関係	12
(5) 作成対象範囲	12
資料① 一般会計等財務書類（詳細）	13
資料② 全体財務書類（詳細）	17
資料③ 連結財務書類（詳細）	21

1. 一般会計等財務書類（概要）

(1) R6年度決算財務書類のポイント（貸借対照表より）

- ・資産の部では固定資産の減価償却が進み、有形固定資産減価償却率が前年度より1.3%上昇。特にインフラ資産では「道路」、事業用資産では「公民館」の老朽化が、類似団体と比較して進んでいる。
- ・負債の部では地方債残高が減少したことにより、将来世代負担比率は0.7%減少。近年微減傾向だが、類似団体と比較して依然大きい状況にある。
- ・そのため、単に資産を更新・長寿命化するのではなく、古い施設の再編や除却、売却に取り組むなど、施設総量の適正化を図る必要がある。

資産の部<インフラ資産等の老朽化が進み資産が減少>※詳細はP2

- ①資産 172,958百万円（対前年度△2,798百万円）
<主な対前年度増減要素>
- ◇事業用資産 △1,734百万円
 - ・土地 △434百万円
(内訳) 未利用財産の売却 △297百万円
公社用地買戻し +102百万円
 - ・建物 +477百万円
(内訳) 郷土館旧平安邸耐震補強改修工事等
 - ・事業用資産の減価償却額 △1,914百万円
 - ◇インフラ資産 △907百万円
 - ・土地、工作物、建設仮勘定 +822百万円
(内訳) ・見野線新設改良 +372百万円
・橋梁維持補修「銀橋大規模修繕（工作物）+122百万円」
・側溝新設 +120百万円
「摂代、高芝地区側溝新設（工作物）+106百万円」
「東多田3丁目地内側溝新設等（工作物）+14百万円」
・市内道路舗装更新 +109百万円
 - ・インフラ資産の減価償却額 △1,729百万円

負債・純資産の部<地方債の償還が進み負債が減少>※詳細はP3

- ②負債 75,526百万円（対前年度△4,418百万円）
<主な対前年度減要素>
- ◇地方債（固定、流動含む） △4,108百万円
(内訳)
 - ・臨時財政対策債 △2,086百万円
 - ・普通債 △1,005百万円
 - ・用地先行取得事業 △373百万円
 - ・中央北地区土地区画整理事業 △518百万円
- ※交付税措置のない地方債残高は、△2,550百万円

施設別分析<道路及び公民館の老朽化対応が課題> ※詳細はP4

- ④有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） 72.1%（前年度比+1.3%）
（有形固定資産減価償却率が全体平均を大きく超える項目）
- ・「道路」は類似団体平均（R5）67.2%に対し81.4%
 - ・「公民館」は類似団体平均（R5）64.1%に対し75.3%

全施設分類で令和5年度比較して比率が上昇しており、施設の老朽が進んでいる状況にある。類似団体より比率が大きい道路及び公民館を中心に、施設の老朽化対策に取り組んでいく必要がある。

(2) 貸借対照表

(単位：百万円)

固定資産・・・土地や建物など長期にわたって使用される資産の総称

①事業用資産
学校、保育施設、庁舎 など
・土地 △434百万円
(未利用財産の売却・・・△297百万円
公社用地買戻し・・・+102百万円)

・建物 +477百万円
(郷土館旧平安邸耐震補強改修
・・・+186百万円
川西市黒川里山センター南北棟耐震
改修工事・・・+127百万円
みつなかホール空調設備修繕
・・・+67百万円)

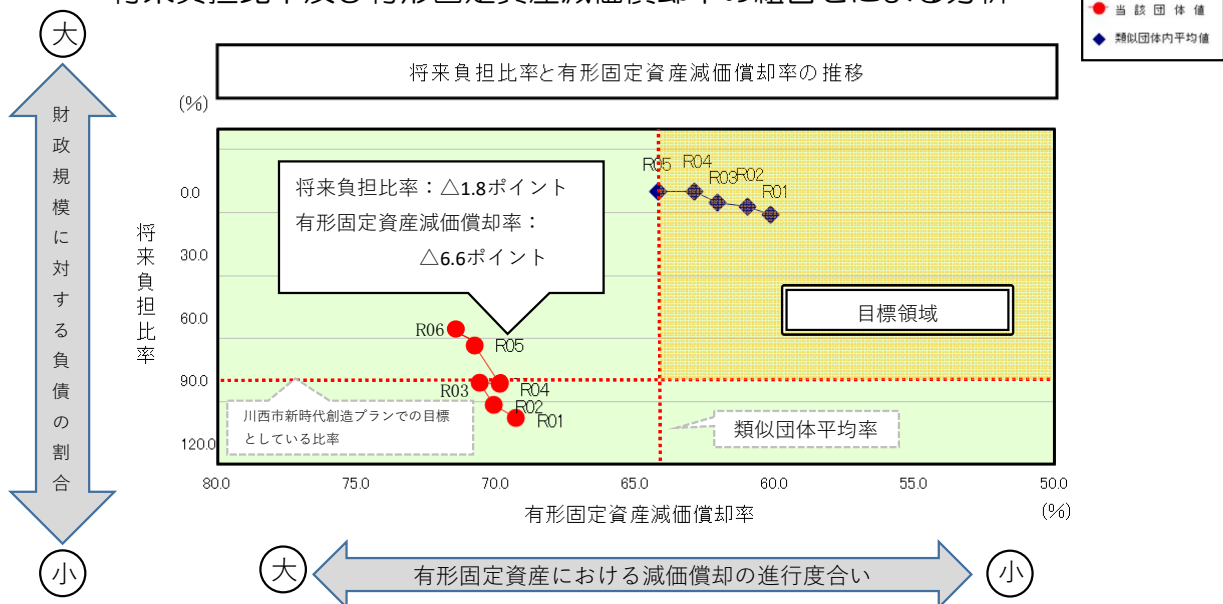
・減価償却累計額 △1,914百万円

②インフラ資産
道路、橋りょう、公園など
・見野線新設改良
+372百万円(建設仮勘定含む)
・橋梁維持補修 +122百万円
「銀橋大規模修繕(工作物)」
・側溝新設工事
「摂代、高芝地区側溝新設
+106百万円(工作物)」
「東多田3丁目地内側溝新設等
+14百万円(工作物)」
・市内道路舗装更新 +109百万円
・減価償却累計額 △1,729百万円

科目	R6	R5	増減
資産の部(市所有資産)			
1 固定資産	167,118	170,470	△ 3,352
(1) 有形固定資産	157,762	160,672	△ 2,910
①事業用資産	116,577	118,311	△ 1,734
②インフラ資産	39,669	40,576	△ 907
③物品	1,516	1,785	△ 269
(2) 無形固定資産	0	0	0
(3) 投資その他の資産	9,356	9,798	△ 442
①投資及び出資金	1,951	1,935	16
②長期延滞債権	467	649	△ 182
③長期貸付金	2,386	2,439	△ 53
④基金	4,552	4,775	△ 223
2 流動資産	5,840	5,286	554
(1) 現金預金	632	409	223
(2) 未収金	142	165	△ 23
(3) 短期貸付金	51	53	△ 2
(4) 基金	5,015	4,638	377
(5) 棚卸資産	0	22	△ 22
資産合計	172,958	175,756	△ 2,798

(注)表内における端数処理により、各項目の差引額や合計欄の数値が一致しない場合がある。(以下の表・グラフについても同じ)

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



平成後期の大規模修繕事業等の市債償還が進んでいることにより、近年の将来負担比率は改善傾向にある。その間、新たな老朽化対策よりも有形固定資産の減価償却が進んでおり、有形固定資産減価償却率が悪化傾向である。今後この2つの指標を目標領域に近づけるためには、単に資産を更新・長寿命化するのではなく、古い施設の再編や除却・売却に取り組むなど、施設総量の適正化を図る必要がある。

(単位：百万円)

科目	R6	R5	増減
負債の部(将来世代の負担)			
1 固定負債	67,335	73,080	△ 5,745
(1) 地方債(※1)	57,584	62,986	△ 5,402
(2) 長期未払金	57	80	△ 23
(3) 退職手当引当金	7,113	7,160	△ 47
(4) 損失補償等引当金	112	60	52
(5) その他	2,469	2,795	△ 326
2 流動負債	8,191	6,864	1,327
(1) 地方債(※2)	6,972	5,678	1,294
(2) 未払金	23	23	0
(3) 賞与等引当金	782	756	26
(4) 預り金	57	54	3
(5) その他	357	353	4
負債合計	75,526	79,944	△ 4,418
純資産の部(これまでの世代の負担)			
純資産	97,432	95,812	1,620
純資産合計	97,432	95,812	1,620
負債及び純資産合計	172,958	175,756	△ 2,798

固定負債・・・市が長期的に負う債務

地方債(固定・流動計)△4,108百万円
 ・臨時財政対策債△2,086百万円
 ・普通債 △1,005百万円
 ・用地先行取得事業△373百万円
 ・中央北地区土地区画整理事業 △518百万円

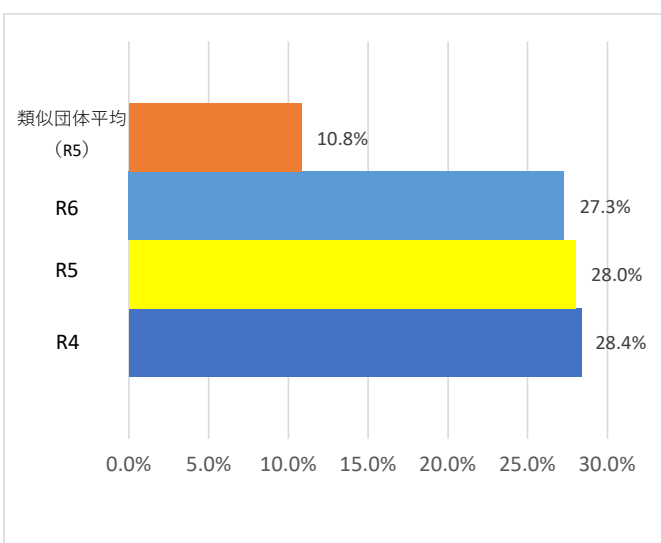
・PFI施設整備費負担相当分(低炭素型複合施設(キセラ)、中学校給食センター等)
 ・リース資産の割賦払い分

流動負債・・・市が短期的に負う債務(令和7年度返済予定の地方債など)

・PFI施設整備費負担相当分(低炭素型複合施設(キセラ)、中学校給食センター等)
 ・リース資産の割賦払い分

(※1、2)負債に計上している地方債のR6総額64,556のうち、35,593は将来普通交付税措置されるため、市の負担とならない見込みである。

～将来世代負担比率～



[説明]

市が保有する固定資産に対し将来世代が負担しなければならない割合を表している。
 本市は、これまでの資産形成にあたって、主に地方債発行により財源を捻出してきたこともあり、類似団体と比べて比率が高い水準である。ただ、近年の比率は減少傾向であることから、新たな将来世代への負担を抑えることはできていると言える。
 今後も、投資的事業の実施にあたっては、その事業及び経費の精査を行い、国の経済対策による財源を積極的に活用するなど、将来負担の抑制に努めていく。

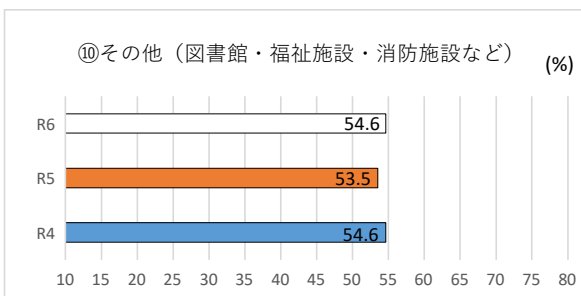
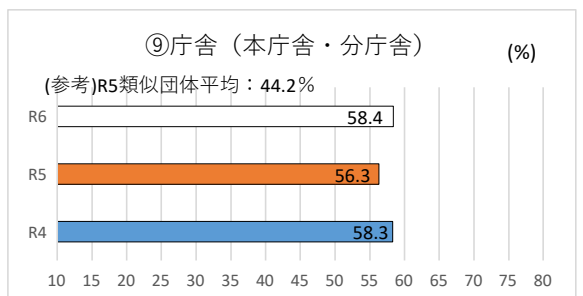
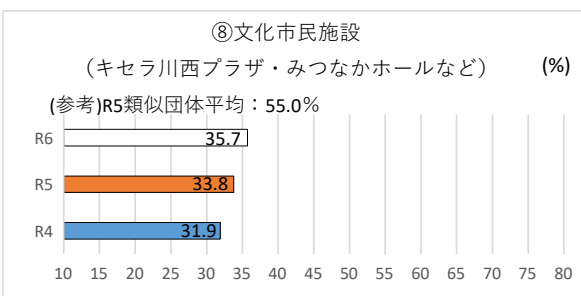
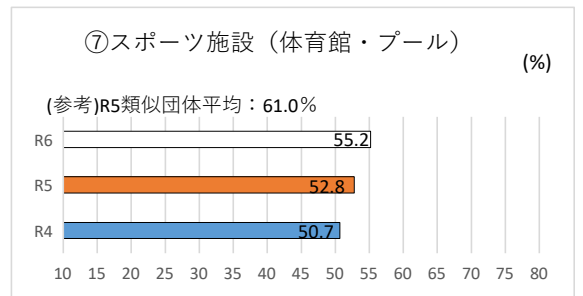
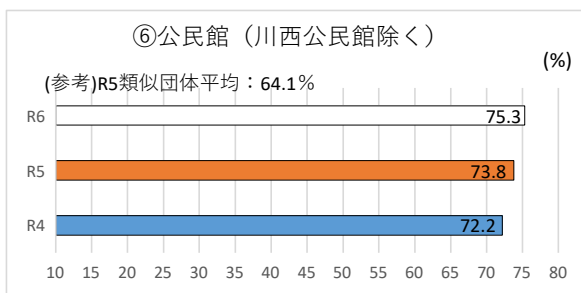
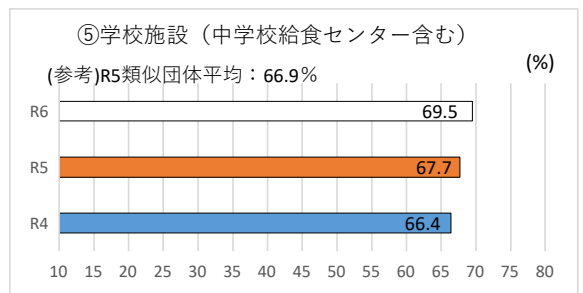
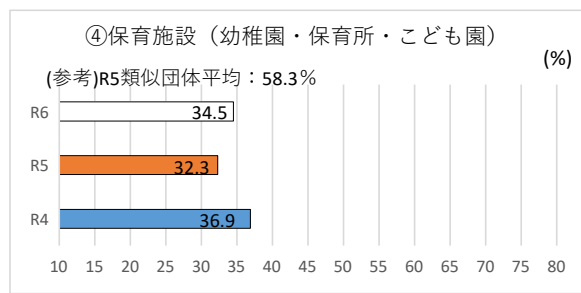
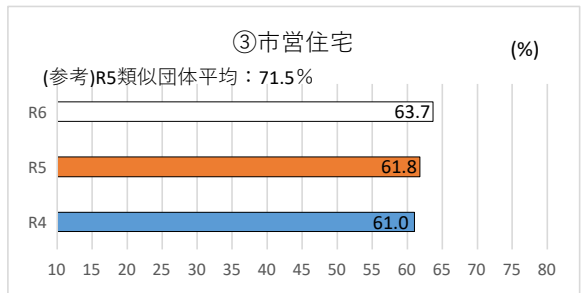
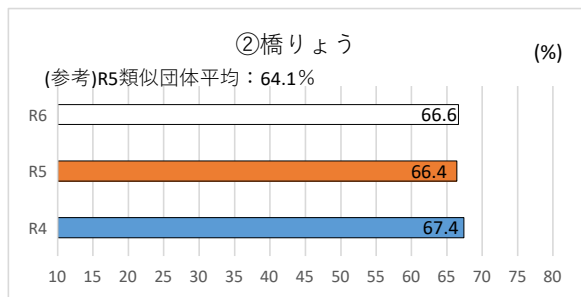
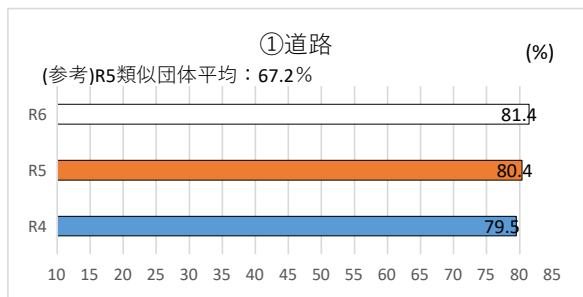
[算出方法]

地方債残高(特例地方債※を除く)/有形・無形固定資産合計

※類似団体については、公表済みの令和5年度決算財務書類を用いて算出しています。
 ※類似団体とは…人口と産業構造により全国の自治体を類型化したもの。
 川西市の主な類似団体：伊丹市、和泉市、宇治市、苫小牧市、浦安市、津市、鎌倉市

(3) 施設別分析(有形固定資産減価償却率)

資産全体…72.1%(R5類似団体平均64.2%)



[算出方法]
 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計のうち償却資産※ + 減価償却累計額)
 (物品は対象外)
 ※償却資産…建物や工作物など、使用や時の経過により価値が減少する資産

有形固定資産減価償却率を施設別に分析すると、特に「道路」等のインフラ資産の比率が高いほか、「公民館」の老朽化が進んでいることを示している。
 R5年度と比較すると、全項目において比率が上昇傾向にある。これはR6年度の普通建設事業費がR5年度と比べると約19%程度低かったことも要因の1つであると考えられる。
 今後も、単に資産を更新・長寿命化するのではなく、古い施設の再編や除却・売却に取り組むなど、施設総量の適正化を図る必要がある。

(4) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	科目	R6	R5	増減
経常費用・・・毎会計年度、経常的に発生する費用	経常費用…ア	57,380	54,688	2,692
	(1) 業務費用	27,032	26,063	969
	① 人件費	11,289	10,646	643
	② 物件費等	14,071	14,474	△ 403
	③ その他の業務費用	1,672	943	729
支払利息など	(2) 移転費用	30,348	28,624	1,724
補助金、社会保障給付など	経常収益…イ	3,682	2,698	984
経常収益・・・毎会計年度、経常的に発生する収益（使用料及び手数料など）	純経常行政コスト（ア－イ）…ウ	53,698	51,990	1,708
臨時損失・・・資産除売却損、災害復旧事業費など、臨時的に発生する費用	臨時損失…エ	400	534	△ 134
臨時利益・・・資産売却益など、臨時的に発生する収益	臨時利益…オ	291	105	186
	純行政コスト…カ（ウ＋エ－オ）	53,807	52,419	1,388

【行政コスト計算書の解説】

行政コスト計算書は、行政サービスの費用が使用料等の収益でどの程度賄われているかを表しています。

※収益に税収等は反映されていません。

経常費用及び臨時損失から経常収益及び臨時利益を差し引いた「純行政コスト」は538.1億円（住民一人当たり35万2千円）です。R6は社会保障給付が増加したことなどから、「純行政コスト」の規模は大きくなっています。

(R5年度 純行政コスト：524.2億円 一人当たりコスト：34万円)

(5) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	科目	R6	R5	増減
純行政コスト・・・行政コスト計算書の収支元である純行政コストと連動。	前年度末純資産残高…ア	95,812	94,689	1,123
	純行政コスト(△)…イ	△ 53,807	△ 52,419	△ 1,388
財源・・・地方税、地方交付税、国庫支出金、県支出金等	財源…ウ	55,407	53,061	2,346
	(1) 税収等	37,793	36,078	1,715
	(2) 国県等補助金	17,614	16,984	630
無償で譲渡または国・県等から移管した固定資産や資産の評価差額等	本年度差額（イ＋ウ）…エ	1,600	642	958
	資産評価差額、無償所管換等…オ	19	482	△ 463
	その他…カ	0	0	0
本年度末純資産残高・・・貸借対照表の純資産合計と連動	本年度純資産変動額（エ＋オ＋カ）…キ	1,620	1,124	496
	本年度末純資産残高（ア＋キ）	97,432	95,812	1,620

【純資産変動計算書の解説】

純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動を明らかにするもので、純行政コストと財源のバランスや資産の変動額を表しています。R6年度は財源が純行政コストを上回り、純資産は16.2億円増加しています。

(6) 資金収支計算書

(単位：百万円)

業務活動収支・・・市の経常活動に伴い継続的に発生する資金収支
 ・業務費用支出…人件費、物件費、利子など
 ・移転費用支出…補助金、社会保障給付など
 ・業務収入…税金、国県補助金、使用料など

投資活動収支・・・市の資本形成活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支
 ・投資活動支出…公共施設等整備費、基金積立など
 ・投資活動収入…基金取崩、資産売却など

財務活動収支・・・市の負債管理に係る資金収支
 ・財務活動支出…地方債償還など
 ・財務活動収入…地方債発行収入など

科目	R6	R5	増減
業務活動収支			
(1) 業務支出	52,304	50,638	1,666
①業務費用支出	21,956	22,014	△ 58
②移転費用支出	30,348	28,624	1,724
(2) 業務収入	57,822	55,473	2,349
(3) 臨時支出	0	0	0
(4) 臨時収入	0	0	0
業務活動収支…ア	5,518	4,834	684
投資活動収支			
(1) 投資活動支出	2,509	4,870	△ 2,361
(2) 投資活動収入	1,742	3,435	△ 1,693
投資活動収支…イ	△ 767	△ 1,435	668
財務活動収支			
(1) 財務活動支出	6,102	6,346	△ 244
(2) 財務活動収入	1,570	2,634	△ 1,064
財務活動収支…ウ	△ 4,532	△ 3,712	△ 820
本年度資金収支(ア+イ+ウ)…エ	220	△ 313	533
前年度末資金残高…オ	355	668	△ 313
本年度末資金残高(エ+オ)…カ	575	355	220
本年度末歳計外現金残高…キ	57	54	3
本年度末現金預金残高(カ+キ)	632	409	223

【資金収支計算書の解説】

資金収支計算書は、一会計期間の資金の動きを表しています。

R6年度の資金収支はプラスであり、本年度末現金預金残高は6.3億円で、前年度末と比べて2.2億円増加しています。

2. 全体財務書類（概要）

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

科目	R6	R5	増減	科目	R6	R5	増減
資産の部				負債の部			
1 固定資産	246,390	245,214	1,176	1 固定負債	118,244	121,173	△ 2,929
(1) 有形固定資産	230,011	229,442	569	(1) 地方債	86,144	93,037	△ 6,893
①事業用資産	131,911	134,270	△ 2,359	(2) 長期未払金	57	80	△ 23
②インフラ資産	91,007	87,881	3,126	(3) 退職手当引当金	7,457	7,594	△ 137
③物品	7,093	7,291	△ 198	(4) 損失補償等引当金	112	60	52
(2) 無形固定資産	4,051	4,257	△ 206	(5) その他	24,474	20,401	4,073
(3) 投資その他の資産	12,328	11,516	812	2 流動負債	11,380	11,520	△ 140
①投資及び出資金	2,416	2,121	295	(1) 地方債	9,092	7,737	1,355
②長期延滞債権	1,021	1,309	△ 288	(2) 未払金	892	1,026	△ 134
③長期貸付金	1,416	1,469	△ 53	(3) 賞与等引当金	820	793	27
④基金	6,893	6,034	859	(4) 預り金	208	101	107
⑤その他 (長期前払消費税等)	582	582	0	(5) その他	368	1,863	△ 1,495
2 流動資産	16,059	15,523	536	負債合計	129,625	132,693	△ 3,068
(1) 現金預金	9,394	8,576	818	純資産の部			
(2) 未収金	1,104	1,219	△ 115	純資産	132,824	128,044	4,780
(3) 短期貸付金	51	53	△ 2				
(4) 基金	5,015	5,554	△ 539				
(5) 棚卸資産	3	25	△ 22				
(6) その他(前払金)	491	96	395	純資産合計	132,824	128,044	4,780
資産合計	262,449	260,737	1,712	負債及び純資産合計	262,449	260,737	1,712

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	R6	R5	増減
経常費用…ア	91,493	89,807	1,686
(1) 業務費用	33,848	34,505	△ 657
①人件費	12,183	11,572	611
②物件費等	20,530	21,176	△ 646
③その他の業務費用	1,135	1,756	△ 621
(2) 移転費用	57,645	55,302	2,343
経常収益…イ	8,956	7,928	1,028
純経常行政コスト(ア-イ)…ウ	82,537	81,879	658
臨時損失…エ	411	577	△ 166
臨時利益…オ	417	121	296
純行政コスト…カ (ウ+エ-オ)	82,530	82,335	195

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	R6	R5	増減
前年度末純資産残高…ア	128,044	126,315	1,729
純行政コスト(△)…イ (行政コスト計算書のカと同じ)	△ 82,530	△ 82,335	△ 195
財源…ウ	85,712	82,056	3,656
(1) 税収等	51,282	48,666	2,616
(2) 国県等補助金	34,430	33,390	1,040
本年度差額(イ+ウ)…エ	3,182	△ 279	3,461
資産評価差額、無償所管換 等…オ	19	482	△ 463
その他…カ	1,579	1,526	53
本年度純資産変動額 (エ+オ+カ)…キ	4,780	1,729	3,051
本年度末純資産残高 (ア+キ)	132,824	128,044	4,780

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	R6	R5	増減
業務活動収支			
(1) 業務支出	84,675	82,242	2,433
①業務費用支出	27,030	26,940	90
②移転費用支出	57,645	55,302	2,343
(2) 業務収入	95,084	89,966	5,118
(3) 臨時支出	11	43	△ 32
(4) 臨時収入	126	16	110
業務活動収支…ア	10,525	7,697	2,828
投資活動収支			
(1) 投資活動支出	4,484	6,539	△ 2,055
(2) 投資活動収入	2,237	4,339	△ 2,102
投資活動収支…イ	△ 2,247	△ 2,200	△ 47
財務活動収支			
(1) 財務活動支出	9,662	8,729	933
(2) 財務活動収入	2,200	3,077	△ 877
財務活動収支…ウ	△ 7,462	△ 5,652	△ 1,810
本年度資金収支 (ア+イ+ウ)…エ	816	△ 155	971
前年度末資金残高…オ	8,521	8,677	△ 156
本年度末資金残高 (エ+オ)…カ	9,337	8,521	816
本年度末歳計外現金残高…キ	57	54	3
本年度末現金預金残高(カ+キ)	9,394	8,576	818

3. 連結財務書類（概要）

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

科目	R6	R5	増減	科目	R6	R5	増減
資産の部				負債の部			
1 固定資産	252,056	251,592	464	1 固定負債	125,913	129,797	△ 3,884
(1) 有形固定資産	235,920	236,026	△ 106	(1) 地方債等	92,992	100,865	△ 7,873
①事業用資産	137,770	140,793	△ 3,023	(2) 長期未払金	57	80	△ 23
②インフラ資産	91,007	87,881	3,126	(3) 退職手当引当金	7,567	7,698	△ 131
③物品	7,143	7,352	△ 209	(4) 損失補償等引当金	112	60	52
(2) 無形固定資産	4,059	4,264	△ 205	(5) その他	25,184	21,094	4,090
(3) 投資その他の資産	12,077	11,302	775	2 流動負債	12,650	12,955	△ 305
①投資及び出資金	1,471	1,156	315	(1) 地方債等	9,782	8,404	1,378
②長期延滞債権	1,025	1,382	△ 357	(2) 未払金	1,149	1,373	△ 224
③長期貸付金	130	132	△ 2	(3) 未払費用	4	1	3
④基金	8,324	6,848	1,476	(4) 前受金	176	94	82
⑤その他 (長期前払消費税等)	1,126	1,783	△ 657	(5) 前受収益	0	38	△ 38
2 流動資産	26,574	26,931	△ 357	(6) 賞与等引当金	890	849	41
(1) 現金預金	11,845	11,295	550	(7) 預り金	429	325	104
(2) 未収金	3,574	3,753	△ 179	(8) その他	220	1,870	△ 1,650
(3) 短期貸付金	25	24	1	負債合計	138,563	142,752	△ 4,189
(4) 基金	5,015	5,554	△ 539	純資産の部			
(5) 棚卸資産	5,503	6,149	△ 646	純資産	140,066	135,771	4,295
(6) その他(前払金)	612	155	457	純資産合計	140,066	135,771	4,295
資産合計	278,629	278,523	106	負債及び純資産合計	278,629	278,523	106

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	R6	R5	増減
経常費用…ア	118,784	116,442	2,342
(1) 業務費用	38,442	39,137	△ 695
①人件費	13,513	12,836	677
②物件費等	23,291	23,995	△ 704
③その他の業務費用	1,638	2,306	△ 668
(2) 移転費用	80,343	77,305	3,038
経常収益…イ	10,153	9,145	1,008
純経常行政コスト(ア - イ)…ウ	108,631	107,297	1,334
臨時損失…エ	411	775	△ 364
臨時利益…オ	425	215	210
純行政コスト…カ (ウ + エ - オ)	108,617	107,857	760

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	R6	R5	増減
前年度末純資産残高…ア	135,771	134,807	964
純行政コスト(△)…イ (行政コスト計算書のカと同じ)	△ 108,617	△ 107,857	△ 760
財源…ウ	111,317	107,154	4,163
(1) 税収等	63,829	61,065	2,764
(2) 国県等補助金	47,487	46,089	1,398
本年度差額 (イ + ウ) …エ	2,699	△ 703	3,402
資産評価差額、無償所管換等…オ	19	482	△ 463
比例連結割合変更に伴う差額…カ	△ 12	4	△ 16
その他…キ	1,589	1,182	407
本年度純資産変動額 (エ + オ + カ + キ) …ク	4,295	964	3,331
本年度末純資産残高 (ア + ク)	140,066	135,771	4,295

4. 財務書類の概要

(1) 財務書類の作成意義

①資産・負債（ストック）を総体的・一覽的に把握が可能

貸借対照表を作成することで、現金主義会計では見えてこなかった、資産の状況が把握可能となるため、資産の老朽化や資産に対するこれまでの世代と将来世代の負担バランス等を把握することができます。

また、全国の地方公共団体が「統一的な基準」により作成しているため、他団体比較が可能となります。

※ただし、臨時財政対策債や地方交付税措置のある地方債も負債に計上されているため、財務情報の分析を行うに当たっては、注意が必要となります。

②固定資産を網羅した台帳(固定資産台帳)を整備

市の財産の大部分を占める固定資産情報について台帳を整備することで、正確なストック情報を把握することができます。（作成対象は一般会計等）また、施設単位に老朽化度を確認することができるため、公共施設等の維持管理・更新・統廃合・長寿命化の検討資料として活用することができます。

③コスト情報の把握

減価償却費や退職手当引当金といった見えにくいコスト情報を把握することが可能となります。

(2) 作成対象年度及び公表の時期・・・令和6年度末状況

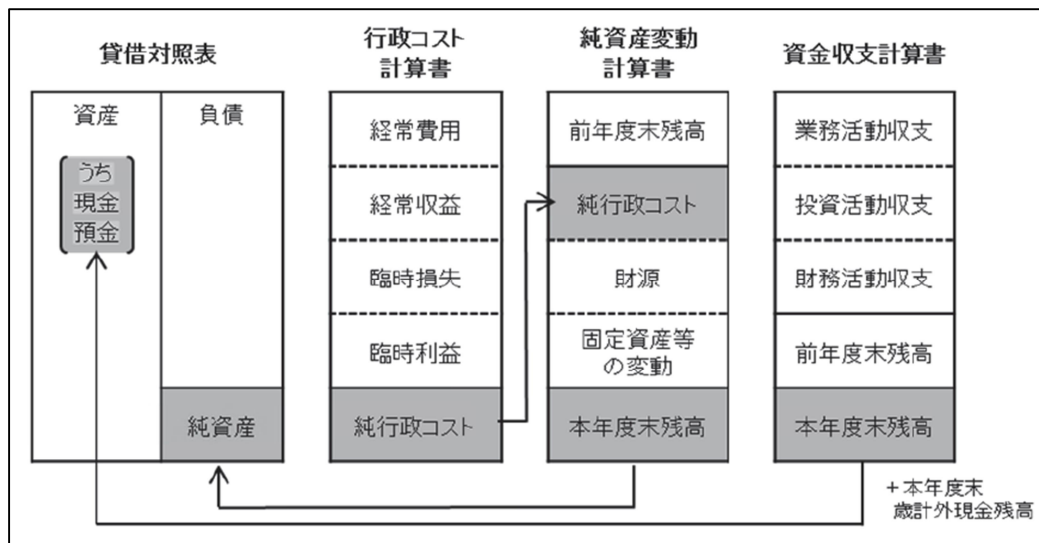
※決算の確定後、市及び連結対象となる団体の財務情報を整理して財務書類を作成し、年度末に公表します。

(3) 財務書類の構成と目的

財務書類	目的
貸借対照表 (バランスシート)	年度末時点における資産や負債といったストック状況の把握のための財務書類
行政コスト計算書	資産形成につながらないコスト面に着目し、行政サービスの提供のために自治体がどのような活動を行ったかを示した財務書類
純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の期首から期末への要因別変動を表示する財務書類
資金収支計算書 (キャッシュ・フロー計算書)	年度内における現金の流れの状況を、3つの区分(業務・投資・財務)ごとに表示する財務書類

(4) 財務書類の関係

統一的な基準による財務書類の相互関係は下図のとおりです。



(5) 作成対象範囲

①一般会計等財務書類

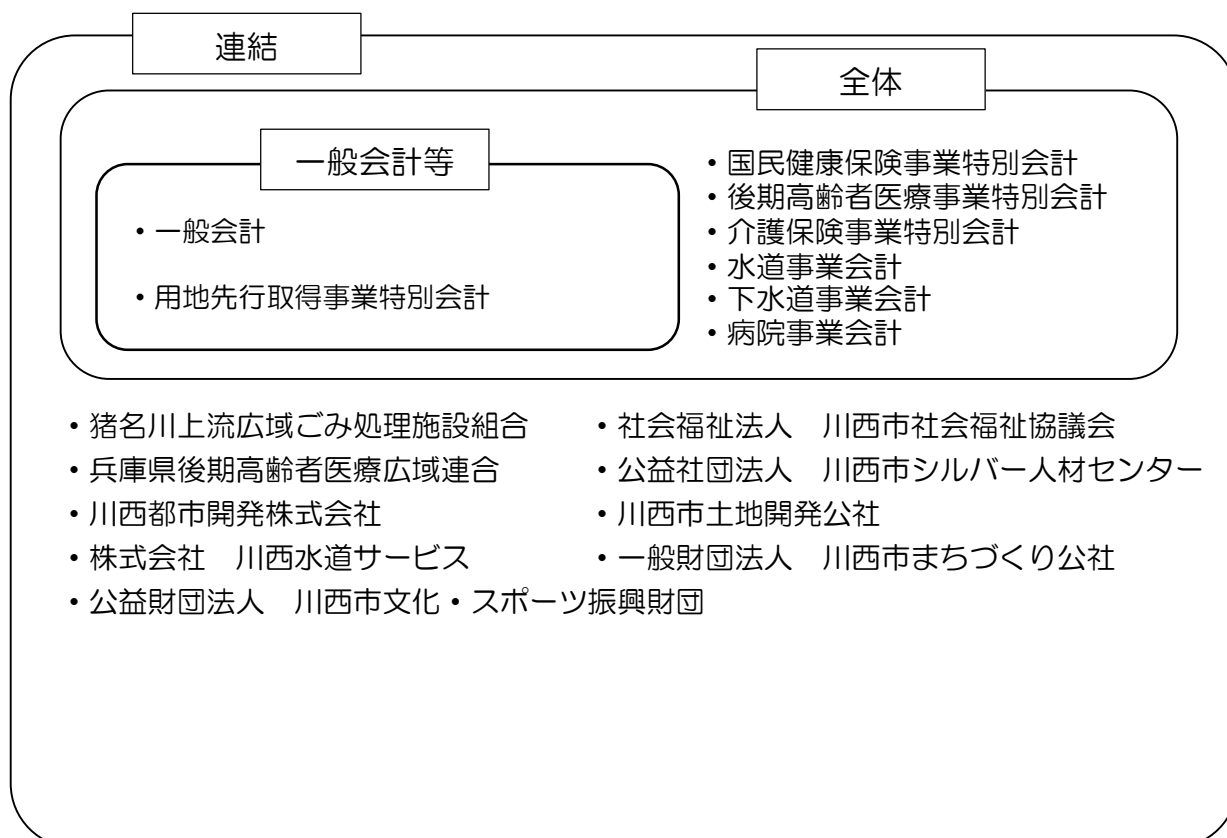
一般会計・用地先行取得事業特別会計

②全体財務書類

①に、特別会計（用地先行取得事業特別会計を除く）・公営企業会計を加えたもの

③連結財務書類

②に、一部事務組合・広域連合、公社・第三セクター等を加えたもの



資料① 一般会計等財務書類(詳細)

一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	167,118,245,514	固定負債	67,335,723,847
有形固定資産	157,761,905,391	地方債	57,584,074,395
事業用資産	116,576,604,985	長期未払金	57,088,854
土地	78,657,728,109	退職手当引当金	7,113,473,000
立木竹	-	損失補償等引当金	112,425,000
建物	95,402,245,633	その他	2,468,662,598
建物減価償却累計額	-58,685,294,369	流動負債	8,191,040,703
工作物	1,840,122,845	1年内償還予定地方債	6,971,691,210
工作物減価償却累計額	-764,751,793	未払金	22,785,394
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	781,760,000
航空機	-	預り金	57,306,140
航空機減価償却累計額	-	その他	357,497,959
その他	-	負債合計	75,526,764,550
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	126,554,560	固定資産等形成分	172,184,009,206
インフラ資産	39,668,848,888	余剰分(不足分)	-74,752,445,341
土地	11,484,493,346		
建物	2		
建物減価償却累計額	-		
工作物	137,280,976,440		
工作物減価償却累計額	-109,550,151,732		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	453,530,832		
物品	5,693,727,589		
物品減価償却累計額	-4,177,276,071		
無形固定資産	2		
ソフトウェア	2		
その他	-		
投資その他の資産	9,356,340,121		
投資及び出資金	1,950,736,701		
有価証券	404,200,000		
出資金	1,546,536,701		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	491,462,521		
長期貸付金	2,385,940,482		
基金	4,552,396,426		
減債基金	1,572,127,505		
その他	2,980,268,921		
その他	-		
徴収不能引当金	-24,196,009		
流動資産	5,840,082,901		
現金預金	632,058,111		
未収金	153,058,868		
短期貸付金	51,149,926		
基金	5,014,613,766		
財政調整基金	2,022,905,906		
減債基金	2,991,707,860		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,797,770		
資産合計	172,958,328,415	純資産合計	97,431,563,865
		負債及び純資産合計	172,958,328,415

一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	57,380,482,751
業務費用	27,032,019,631
人件費	11,289,359,871
職員給与費	7,830,972,226
賞与等引当金繰入額	781,760,000
退職手当引当金繰入額	661,438,000
その他	2,015,189,645
物件費等	14,070,465,979
物件費	9,899,234,523
維持補修費	62,651,971
減価償却費	4,108,579,485
その他	-
その他の業務費用	1,672,193,781
支払利息	277,791,297
徴収不能引当金繰入額	10,407,406
その他	1,383,995,078
移転費用	30,348,463,120
補助金等	9,598,579,882
社会保障給付	16,495,314,221
他会計への繰出金	4,216,842,817
その他	37,726,200
経常収益	3,682,506,820
使用料及び手数料	1,269,903,982
その他	2,412,602,838
純経常行政コスト	53,697,975,931
臨時損失	400,028,421
災害復旧事業費	-
資産除売却損	347,847,013
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	52,058,000
その他	123,408
臨時利益	291,103,064
資産売却益	291,103,064
その他	-
純行政コスト	53,806,901,288

一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	95,812,123,378	175,159,971,743	-79,347,848,365	
純行政コスト(△)	-53,806,901,288		-53,806,901,288	
財源	55,407,189,708		55,407,189,708	
税金等	37,793,274,456		37,793,274,456	
国県等補助金	17,613,915,252		17,613,915,252	
本年度差額	1,600,288,420		1,600,288,420	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	19,152,067	19,152,067		
その他	-	-2,995,114,604	2,995,114,604	
本年度純資産変動額	1,619,440,487	-2,975,962,537	4,595,403,024	
本年度末純資産残高	97,431,563,865	172,184,009,206	-74,752,445,341	

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	52,303,960,498
業務費用支出	21,955,497,378
人件費支出	11,309,759,871
物件費等支出	9,885,872,896
支払利息支出	277,791,297
その他の支出	482,073,314
移転費用支出	30,348,463,120
補助金等支出	9,598,579,882
社会保障給付支出	16,495,314,221
他会計への繰出支出	4,216,842,817
その他の支出	37,726,200
業務収入	57,822,363,871
税収等収入	37,987,758,344
国県等補助金収入	17,149,475,892
使用料及び手数料収入	1,269,903,982
その他の収入	1,415,225,653
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,518,403,373
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,508,905,953
公共施設等整備費支出	1,465,505,514
基金積立金支出	1,016,252,439
投資及び出資金支出	15,741,000
貸付金支出	11,407,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,742,066,043
国県等補助金収入	464,439,360
基金取崩収入	966,615,179
貸付金元金回収収入	70,997,085
資産売却収入	240,014,419
その他の収入	-
投資活動収支	-766,839,910
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,101,760,982
地方債償還支出	5,678,112,195
その他の支出	423,648,787
財務活動収入	1,570,233,000
地方債発行収入	1,570,233,000
その他の収入	-
財務活動収支	-4,531,527,982
本年度資金収支額	220,035,481
前年度末資金残高	354,716,490
本年度末資金残高	574,751,971
前年度末歳計外現金残高	54,258,840
本年度歳計外現金増減額	3,047,300
本年度末歳計外現金残高	57,306,140
本年度末現金預金残高	632,058,111

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	246,390,237,043	固定負債	118,244,412,037
有形固定資産	230,010,896,898	地方債等	86,143,591,118
事業用資産	131,910,524,893	長期未払金	57,088,854
土地	80,447,032,627	退職手当引当金	7,457,046,861
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	112,425,000
立木竹	-	その他	24,474,260,204
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	11,380,360,608
建物	109,926,608,514	1年内償還予定地方債等	9,092,438,304
建物減価償却累計額	-59,903,251,061	未払金	892,405,159
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,108,789,620	前受金	-
工作物減価償却累計額	-795,209,367	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	819,651,000
船舶	-	預り金	208,020,186
船舶減価償却累計額	-	その他	367,845,959
船舶減損損失累計額	-	負債合計	129,624,772,645
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	251,456,000,735
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-118,631,726,809
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	126,554,560		
インフラ資産	91,007,077,812		
土地	17,347,013,838		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,667,558,967		
建物減価償却累計額	-998,589,952		
建物減損損失累計額	-		
工作物	220,886,177,448		
工作物減価償却累計額	-148,719,542,594		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	824,460,105		
物品	15,922,138,227		
物品減価償却累計額	-8,828,844,034		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,051,023,509		
ソフトウェア	329,622,002		
その他	3,721,401,507		
投資その他の資産	12,328,316,636		
投資及び出資金	2,416,377,951		
有価証券	1,604,200,000		
出資金	812,177,951		
その他	-		
長期延滞債権	1,091,386,207		
長期貸付金	1,416,300,482		
基金	6,892,583,623		
減債基金	1,572,127,505		
その他	5,320,456,118		
その他	581,672,862		
徴収不能引当金	-70,004,489		
流動資産	16,058,809,528		
現金預金	9,394,474,764		
未収金	1,151,559,474		
短期貸付金	51,149,926		
基金	5,014,613,766		
財政調整基金	2,022,905,906		
減債基金	2,991,707,860		
棚卸資産	3,257,420		
その他	491,190,990		
徴収不能引当金	-47,436,812		
繰延資産	-	純資産合計	132,824,273,926
資産合計	262,449,046,571	負債及び純資産合計	262,449,046,571

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	91,492,821,373
業務費用	33,847,837,479
人件費	12,182,943,704
職員給与費	8,509,483,130
賞与等引当金繰入額	811,471,000
退職手当引当金繰入額	661,438,000
その他	2,200,551,574
物件費等	20,529,659,269
物件費	12,667,310,464
維持補修費	185,864,068
減価償却費	7,676,484,737
その他	-
その他の業務費用	1,135,234,506
支払利息	514,128,979
徴収不能引当金繰入額	95,647,269
その他	525,458,258
移転費用	57,644,983,894
補助金等	41,104,997,524
社会保障給付	16,502,129,870
その他	37,856,500
経常収益	8,956,320,345
使用料及び手数料	5,133,369,801
その他	3,822,950,544
純経常行政コスト	82,536,501,028
臨時損失	410,661,285
災害復旧事業費	-
資産除売却損	347,847,013
損失補償等引当金繰入額	52,058,000
その他	10,756,272
臨時利益	417,173,759
資産売却益	291,103,064
その他	126,070,695
純行政コスト	82,529,988,554

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	128,044,005,612	250,820,360,224	-122,776,354,612	-
純行政コスト(△)	-82,529,988,554		-82,529,988,554	-
財源	85,712,055,255		85,712,055,255	-
税収等	51,282,093,563		51,282,093,563	-
国県等補助金	34,429,961,692		34,429,961,692	-
本年度差額	3,182,066,701		3,182,066,701	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,353,544,471	-3,353,544,471	
有形固定資産等の増加		6,755,706,379	-6,755,706,379	
有形固定資産等の減少		-3,601,745,977	3,601,745,977	
貸付金・基金等の増加		200,360,000	-200,360,000	
貸付金・基金等の減少		-775,931	775,931	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	19,152,067	19,152,067		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-
その他	1,579,049,546	-4,329,756,027	5,908,805,573	
本年度純資産変動額	4,780,268,314	-957,059,489	5,737,327,803	-
本年度末純資産残高	132,824,273,926	249,863,300,735	-117,039,026,809	-

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	84,675,227,885
業務費用支出	27,030,243,991
人件費支出	12,293,006,056
物件費等支出	13,046,832,943
支払利息支出	514,128,979
その他の支出	1,176,276,013
移転費用支出	57,644,983,894
補助金等支出	41,104,997,524
社会保障給付支出	16,502,129,870
その他の支出	37,856,500
業務収入	95,084,375,662
税収等収入	51,584,670,844
国県等補助金収入	33,965,522,332
使用料及び手数料収入	5,208,609,127
その他の収入	4,325,573,359
臨時支出	10,632,864
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	10,632,864
臨時収入	126,070,695
業務活動収支	10,524,585,608
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,484,308,109
公共施設等整備費支出	3,058,790,847
基金積立金支出	1,111,279,966
投資及び出資金支出	295,171,000
貸付金支出	11,987,000
その他の支出	7,079,296
投資活動収入	2,237,159,122
国県等補助金収入	745,860,247
基金取崩収入	896,511,437
貸付金元金回収収入	71,217,085
資産売却収入	240,278,749
その他の収入	283,291,604
投資活動収支	-2,247,148,987
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,662,071,105
地方債等償還支出	7,738,422,318
その他の支出	1,923,648,787
財務活動収入	2,200,333,000
地方債等発行収入	2,200,333,000
その他の収入	-
財務活動収支	-7,461,738,105
本年度資金収支額	815,698,516
前年度末資金残高	8,521,470,108
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	9,337,168,624
前年度末歳計外現金残高	54,258,840
本年度歳計外現金増減額	3,047,300
本年度末歳計外現金残高	57,306,140
本年度末現金預金残高	9,394,474,764

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	252,055,503,164	固定負債	125,913,149,012
有形固定資産	235,919,393,391	地方債等	92,992,340,118
事業用資産	137,769,526,114	長期未払金	57,088,854
土地	82,960,281,727	退職手当引当金	7,566,850,683
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	112,425,000
立木竹	-	その他	25,184,444,357
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	12,649,795,245
建物	114,773,475,621	1年内償還予定地方債等	9,782,208,348
建物減価償却累計額	-62,445,191,449	未払金	1,149,360,983
建物減損損失累計額	-	未払費用	3,571,000
工作物	10,653,508,057	前受金	176,182,251
工作物減価償却累計額	-8,299,102,402	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	890,101,000
船舶	-	預り金	428,859,253
船舶減価償却累計額	-	その他	219,512,410
船舶減損損失累計額	-	負債合計	138,562,944,257
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	257,095,062,450
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-117,646,472,482
航空機	-	他団体出資等分	617,720,779
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	126,554,560		
インフラ資産	91,007,077,812		
土地	17,347,013,838		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,667,558,967		
建物減価償却累計額	-998,589,952		
建物減損損失累計額	-		
工作物	220,886,177,448		
工作物減価償却累計額	-148,719,542,594		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	824,460,105		
物品	16,007,935,261		
物品減価償却累計額	-8,865,145,796		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,059,211,511		
ソフトウェア	335,215,604		
その他	3,723,995,907		
投資その他の資産	12,076,898,262		
投資及び出資金	1,471,040,285		
有価証券	1,297,724,334		
出資金	173,315,951		
その他	-		
長期延滞債権	1,095,165,897		
長期貸付金	130,366,568		
基金	8,324,020,259		
減債基金	1,572,127,505		
その他	6,751,892,754		
その他	1,126,309,742		
徴収不能引当金	-70,004,489		
流動資産	26,573,751,840		
現金預金	11,845,075,339		
未収金	3,622,578,822		
短期貸付金	24,945,520		
基金	5,014,613,766		
財政調整基金	2,022,905,906		
減債基金	2,991,707,860		
棚卸資産	5,503,259,670		
その他	612,201,501		
徴収不能引当金	-48,922,778		
繰延資産	-	純資産合計	140,066,310,747
資産合計	278,629,255,004	負債及び純資産合計	278,629,255,004

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	118,784,334,032
業務費用	38,441,681,145
人件費	13,512,582,711
職員給与費	9,722,591,917
賞与等引当金繰入額	817,871,000
退職手当引当金繰入額	661,438,000
その他	2,310,681,794
物件費等	23,290,891,182
物件費	13,874,356,932
維持補修費	217,490,573
減価償却費	8,347,502,185
その他	851,541,492
その他の業務費用	1,638,207,252
支払利息	617,236,019
徴収不能引当金繰入額	96,192,179
その他	924,779,054
移転費用	80,342,652,887
補助金等	63,784,197,482
社会保障給付	16,502,129,870
その他	56,325,535
経常収益	10,153,016,173
使用料及び手数料	5,261,876,390
その他	4,891,139,783
純経常行政コスト	108,631,317,859
臨時損失	410,741,285
災害復旧事業費	-
資産除売却損	347,847,013
損失補償等引当金繰入額	52,058,000
その他	10,836,272
臨時利益	424,833,526
資産売却益	291,183,064
その他	133,650,462
純行政コスト	108,617,225,618

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	135,771,222,503	257,169,598,634	-122,016,096,910	617,720,779
純行政コスト(△)	-108,617,225,618		-108,617,225,618	-
財源	111,316,557,468		111,316,557,468	-
税収等	63,829,219,745		63,829,219,745	-
国県等補助金	47,487,337,723		47,487,337,723	-
本年度差額	2,699,331,850		2,699,331,850	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,558,130,973	-2,558,130,973	
有形固定資産等の増加		6,763,462,713	-6,763,462,713	
有形固定資産等の減少		-4,322,700,804	4,322,700,804	
貸付金・基金等の増加		532,782,307	-532,782,307	
貸付金・基金等の減少		-415,413,243	415,413,243	
資産評価差額	170,256	170,256		
無償所管換等	19,152,067	19,152,067		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-12,344,205	-6,002,515	-6,341,690	-
その他	1,588,778,276	-4,634,684,051	6,223,462,327	
本年度純資産変動額	4,295,088,244	-2,063,233,270	6,358,321,514	-
本年度末純資産残高	140,066,310,747	255,106,365,364	-115,657,775,396	617,720,779

かわにし^立新時代へ